

平成26事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附 属 明 細 書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

財 形 勘 定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定
貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		7,232,541,072	
有価証券		1,040,000,000	
財形融資貸付金	526,285,584,528		
貸倒引当金	△ 204,890	526,285,379,638	
財形融資資金貸付金		18,049,222,938	
たな卸資産		5,571	
前払費用		15,869	
未収収益		1,452,184,719	
未収金		14,809,195	
流動資産合計			554,074,159,002
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	9,363,970		
減価償却累計額	△ 1,919,685	7,444,285	
構築物	804,069		
減価償却累計額	△ 166,983	637,086	
工具器具備品	7,518,514		
減価償却累計額	△ 3,631,555	3,886,959	
有形固定資産合計		11,968,330	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		3,637,335	
ソフトウェア仮勘定		186,511,680	
無形固定資産合計		190,149,015	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	139,109,148		
貸倒引当金	△ 122,906,446	16,202,702	
敷金・保証金		8,192,601	
投資その他の資産合計		24,395,303	
固定資産合計			226,512,648
資産合計			554,300,671,650
(負債の部)			
I 流動負債			
一年以内返済予定の長期借入金		83,300,000,000	
一年以内返済予定の財形住宅債券	128,900,000,000		
債券発行差額	△ 38,561,000	128,861,439,000	
未払金		234,645,235	
未払費用		90,469,164	
預り金		1,828,413	
短期リース債務		1,849,496	
賞与引当金		15,305,951	
流動負債合計			212,505,537,259
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	18,338,688	18,338,688	
財形住宅債券	334,100,000,000		
債券発行差額	△ 439,348,500	333,660,651,500	
長期リース債務		1,916,638	
退職給付引当金		435,110,430	
固定負債合計			334,116,017,256
負債合計			546,621,554,515
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		1,968,200	
資本金合計			1,968,200
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,410,934,879	
積立金		3,424,190,695	
当期未処分利益		2,842,023,361	
(うち当期総利益 2,842,023,361)			
利益剰余金合計			7,677,148,935
純資産合計			7,679,117,135
負債純資産合計			554,300,671,650

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定
 損益計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
減価償却費	2,450,952		
業務委託手数料	255,224,878		
その他	172,079,318	429,755,148	
一般管理費			
役員報酬	5,485,251		
職員給与	92,323,746		
職員諸手当	30,984,655		
賞与	26,247,426		
法定福利費	24,229,416		
雑給	24,459,577		
旅費交通費	21,570		
消耗品費	783,157		
雑役務費	7,012,963		
図書費	285,490		
減価償却費	1,343,168		
賞与引当金繰入額	15,305,951		
退職給付費用	33,393,631		
その他	33,204,881	295,080,882	
財務費用			
支払利息	3,325,683,766	3,325,683,766	
経常費用合計			4,050,519,796
経常収益			
事業収益			
貸付金利息	6,852,640,009		
雑収入	6,336,567	6,858,976,576	
資産見返運営費交付金戻入			1,342,229
貸倒引当金戻入			27,048,043
財務収益			
有価証券利息	5,176,309	5,176,309	
経常収益合計			6,892,543,157
経常利益			2,842,023,361
当期純利益			2,842,023,361
当期総利益			2,842,023,361

キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 15,875,540,000
人件費支出	△ 253,398,591
その他の業務支出	△ 449,095,263
貸付金利息による収入	7,181,794,870
貸付金回収による収入	65,045,894,780
その他の業務収入	4,168,807
小計	55,653,824,603
利息の受取額	5,169,471
利息の支払額	△ 3,153,749,544
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,505,244,530
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,040,000,000
固定資産の取得による支出	△ 1,246,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,041,246,153
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	74,838,300,000
債券の償還による支出	△ 133,500,000,000
長期借入れによる収入	83,300,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 80,700,000,000
リース債務償還による支出	△ 1,785,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,063,485,261
IV 資金減少額	△ 4,599,486,884
V 資金期首残高	11,832,027,956
VI 資金期末残高	7,232,541,072

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			2,842,023,361
当期総利益		2,842,023,361	
II 利益処分数額			
積立金		2,842,023,361	2,842,023,361

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	429,755,148		
一般管理費	295,080,882		
財務費用	3,325,683,766	4,050,519,796	
(控除) 自己収入等			
事業収益	△ 6,858,976,576		
貸倒引当金戻入	△ 27,048,043		
財務収益	△ 5,176,309	△ 6,891,200,928	
業務費用合計			△ 2,840,681,132
II 引当外退職給付増加見積額			28,944,000
III 機会費用			
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用		7,873	7,873
IV 行政サービス実施コスト			△ 2,811,729,259

〔重要な会計方針〕

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～15年				
構	築	物	13年			
工	具	器	具	備	品	5～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております（定額法）。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

〔後発事象〕

重要な後発事象は発生しておりません。

〔貸借対照表注記〕

1. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	1,040,000,000	1,040,000,000	0
	小計	1,040,000,000	1,040,000,000	0
合計		1,040,000,000	1,040,000,000	0

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年以内(円)	5年超10年以内(円)	10年超(円)
譲渡性預金	1,040,000,000	0	0	0
合計	1,040,000,000	0	0	0

2. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金の貸付を行っております。貸付業務は金融機関からの借入金及び財形住宅債券を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

財形勘定において保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

借入金及び財形住宅債券は、貸付金の原資としており、金利変動リスクに晒されているとともに、貸付期間と償還期間のミスマッチによる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

財形勘定における貸付は、勤労者財産形成促進法（昭和46年6月1日法律第92号）に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。また、借入金及び財形住宅債券については、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (円)	時価 (円)	差額 (円)
(1) 現金及び預金	7,232,541,072	7,232,541,072	0
(2) 有価証券	1,040,000,000	1,040,000,000	0
①満期保有目的の債券	1,040,000,000	1,040,000,000	0
(3) 財形融資貸付金	526,285,584,528		
貸倒引当金	△ 204,890		
	526,285,379,638	548,644,807,463	22,359,427,825
(4) 財形融資資金貸付金	18,049,222,938	18,730,172,268	680,949,330
(5) 破産更生債権等	139,109,148		
貸倒引当金	△ 122,906,446		
	16,202,702	16,202,702	0
(6) 長期借入金	(83,300,000,000)	(84,283,244,451)	(983,244,451)
(7) 財形住宅債券	(463,000,000,000)		
債券発行差額	(△ 477,909,500)		
	(462,522,090,500)	(464,065,078,769)	(1,542,988,269)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 財形融資貸付金、(4) 財形融資資金貸付金

財形融資貸付金及び財形融資資金貸付金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(6) 長期借入金、(7) 財形住宅債券

長期借入金及び財形住宅債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金及び財形住宅債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

4. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	7,232,541,072 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	7,232,541,072 円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額 28,944,000 円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 (財形勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	9,363,970	0	0	9,363,970	1,919,685	640,234	0	7,444,285
	構築物	804,069	0	0	804,069	166,983	55,666	0	637,086
	工具器具備品	7,098,329	420,185	0	7,518,514	3,631,555	1,279,560	0	3,886,959
	計	17,266,368	420,185	0	17,686,553	5,718,223	1,975,460	0	11,968,330
有形固定資産 合計	建物	9,363,970	0	0	9,363,970	1,919,685	640,234	0	7,444,285
	構築物	804,069	0	0	804,069	166,983	55,666	0	637,086
	工具器具備品	7,098,329	420,185	0	7,518,514	3,631,555	1,279,560	0	3,886,959
	計	17,266,368	420,185	0	17,686,553	5,718,223	1,975,460	0	11,968,330
無形固定資産	ソフトウェア	7,274,655	0	0	7,274,655	3,637,320	1,818,660	0	3,637,335
	ソフトウェア仮勘定	0	186,511,680	0	186,511,680			0	186,511,680
	計	7,274,655	186,511,680	0	193,786,335	3,637,320	1,818,660	0	190,149,015
投資その他の 資産	破産更生債権等	175,580,799	73,278	36,544,929	139,109,148				139,109,148
	貸倒引当金	△ 156,813,632	△ 122,906,446	△ 156,813,632	△ 122,906,446				△ 122,906,446
	長期前払費用	15,869	0	15,869	0				0
	敷金・保証金	8,192,601	0	0	8,192,601				8,192,601
	計	26,975,637	△ 122,833,168	△ 120,252,834	24,395,303				24,395,303

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	12,655	724,786	0	731,870	0	5,571	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
譲渡性預金	1,040,000,000	1,040,000,000	1,040,000,000	0	
三井住友銀行	1,040,000,000	1,040,000,000	1,040,000,000	0	
計	1,040,000,000	1,040,000,000	1,040,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計			1,040,000,000		

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金 (銀行借入金)	80,700,000,000	83,300,000,000	80,700,000,000	83,300,000,000	1.59	平成27年6月23日～ 平成28年3月23日	
計	80,700,000,000	83,300,000,000	80,700,000,000	83,300,000,000			

5. 財形住宅債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第39回雇用・能力開発債券	30,300,000,000	0	30,300,000,000	0	0.90	平成26年 6月26日	
第40回雇用・能力開発債券	36,400,000,000	0	36,400,000,000	0	0.70	平成26年 9月26日	
第41回雇用・能力開発債券	35,000,000,000	0	35,000,000,000	0	0.50	平成26年12月25日	
第42回雇用・能力開発債券	31,800,000,000	0	31,800,000,000	0	0.50	平成27年 3月27日	
第43回雇用・能力開発債券	39,200,000,000	0	0	39,200,000,000	0.40	平成27年 6月25日	
第44回雇用・能力開発債券	33,800,000,000	0	0	33,800,000,000	0.40	平成27年 9月28日	
第45回雇用・能力開発債券	19,400,000,000	0	0	19,400,000,000	0.50	平成27年12月25日	
第46回雇用・能力開発債券	36,500,000,000	0	0	36,500,000,000	0.60	平成28年 3月29日	
第47回雇用・能力開発債券	29,200,000,000	0	0	29,200,000,000	0.40	平成28年 6月27日	
第48回雇用・能力開発債券	22,400,000,000	0	0	22,400,000,000	0.40	平成28年 9月27日	
第1回財形住宅債券	19,700,000,000	0	0	19,700,000,000	0.40	平成28年12月27日	
第2回財形住宅債券	23,600,000,000	0	0	23,600,000,000	0.30	平成29年 3月27日	
第3回財形住宅債券	28,500,000,000	0	0	28,500,000,000	0.20	平成29年 6月26日	
第4回財形住宅債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	0.20	平成29年 9月27日	
第5回財形住宅債券	8,800,000,000	0	0	8,800,000,000	0.20	平成29年12月27日	
第6回財形住宅債券	24,200,000,000	0	0	24,200,000,000	0.10	平成30年 3月27日	
第7回財形住宅債券	20,600,000,000	0	0	20,600,000,000	0.40	平成30年 6月27日	
第8回財形住宅債券	17,100,000,000	0	0	17,100,000,000	0.30	平成30年 9月27日	
第9回財形住宅債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	0.20	平成30年12月26日	
第10回財形住宅債券	33,000,000,000	0	0	33,000,000,000	0.20	平成31年 3月28日	
第11回財形住宅債券	0	12,300,000,000	0	12,300,000,000	0.20	平成31年 6月26日	
第12回財形住宅債券	0	22,800,000,000	0	22,800,000,000	0.20	平成31年 9月26日	
第13回財形住宅債券	0	19,500,000,000	0	19,500,000,000	0.10	平成31年12月26日	
第14回財形住宅債券	0	20,400,000,000	0	20,400,000,000	0.10	平成32年 3月25日	
計	521,500,000,000	75,000,000,000	133,500,000,000	463,000,000,000			

6. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	13,760,168	15,305,951	13,760,168	0	15,305,951	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
財形融資貸付金	574,417,224,485	△ 47,992,530,809	526,424,693,676	157,275,873	△ 34,164,537	123,111,336	
一般債権	574,241,643,686	△ 47,956,059,158	526,285,584,528	462,241	△ 257,351	204,890	貸倒実績率により計上
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
破産更生債権等	175,580,799	△ 36,471,651	139,109,148	156,813,632	△ 33,907,186	122,906,446	
財形融資資金貸付金	19,246,595,855	△ 1,197,372,917	18,049,222,938	0	0	0	
一般債権	19,246,595,855	△ 1,197,372,917	18,049,222,938	0	0	0	
計	593,663,820,340	△ 49,189,903,726	544,473,916,614	157,275,873	△ 34,164,537	123,111,336	

8. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	556,794,960	51,346,980	38,010,822	570,131,118	
退職一時金に係る債務	241,937,028	14,655,157	32,506,755	224,085,430	
厚生年金基金に係る債務	314,857,932	36,691,823	5,504,067	346,045,688	
年金資産	113,352,932	27,171,823	5,504,067	135,020,688	
退職給付引当金	443,442,028	24,175,157	32,506,755	435,110,430	

9. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府出資金	1,968,200	0	0	1,968,200	
合計	1,968,200	0	0	1,968,200	

10. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	0	3,424,190,695	0	3,424,190,695	増加額は、前期未処分利益からの振替額
前中期目標期間繰越積立金	1,410,934,879	0	0	1,410,934,879	
計	1,410,934,879	3,424,190,695	0	4,835,125,574	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(214) 5,800	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(18,803) 162,786	(6) 21	(0) 32,506	(0) 1
計	(19,018) 168,586	(7) 26	(0) 32,506	(0) 1

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
 3 () の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

決算報告書(平成26年度)

財形勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	288,681	230,390	△ 58,291	
業務収入	288,666	230,378	△ 58,288	新規貸付の減
勤労者財産形成促進業務収入	288,666	230,378	△ 58,288	
業務外収入	14	12	△ 2	
支 出	289,340	234,146	△ 55,194	
業務経費	288,952	233,845	△ 55,107	新規貸付の減
勤労者財産形成促進業務経費	288,952	233,845	△ 55,107	
一般管理費	173	70	△ 103	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額が含まれております
人件費	215	231	16	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上している厚生年金基金掛金と退職手当金が含まれております